

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSKホールディングス

コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡 恭彦

TEL 03-6438-3030

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	84,603	△17.8	△477	—	△751	—	△58,617	—
21年3月期第2四半期	102,869	—	△15,668	—	△14,621	—	△15,517	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△730.37	—
21年3月期第2四半期	△210.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	271,586	15,475	3.9	△442.58
21年3月期	363,931	25,247	5.5	251.40

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,480百万円 21年3月期 20,176百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	△16.1	3,600	—	3,100	—	△54,000	—	△672.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 10社 (社名

チヨモランマ匿名組合、ジャニ匿名組合、ラニカ匿名組合、クーマン匿名組合、西麻布一丁目PJ匿名組合、流山プロパティ匿名組合、流山ロジスティック匿名組合、西表匿名組合、アフラナ・ホスピタリティ匿名組合、AFRANA HOSPITALITY HOLDINGS PTE LTD

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	80,290,414株	21年3月期	80,290,414株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	33,616株	21年3月期	32,494株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	80,257,364株	21年3月期第2四半期	73,787,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)のわが国経済は、一部に持ち直しが見られ、昨年来の急速な景況悪化の傾向に下げ止まりの様相が見られつつあるものの、企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、また、雇用・所得環境の不透明感から個人消費は総じて弱含みであることなどから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

情報サービス業界においては、企業収益の悪化から設備投資が抑制される傾向にあり、新規案件へのIT投資が抑制されるなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

プリペイドカード業界では、経済環境の急激な悪化を受け法人需要が減少するなか、交通機関における共有ICカード等の非接触IC型電子マネーが急速に普及するなど競争環境が拡大している一方で、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、新たな需要も増加しております。

証券業界においては、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価は6月には8ヶ月ぶりに10,000円台にまで回復しましたが、その後、世界景気の先行き等に慎重な見方が根強いことなどから株価は足踏みを続けており、証券事業分野においては業績改善の傾向に期待が持てる状況に変化しつつあるものの、急速な回復は難しい状況となっております。

これらの経済環境等を背景に、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、情報サービス事業においては、主に金融・保険業界や輸送用機器関連等の製造業向けを中心に減少し、22.0%の減収となりました。一方、プリペイドカード事業及び証券事業においては堅調に推移し、前年同期比で増収となるものの、連結全体としては846.0億円(前年同期比17.8%減)となりました。

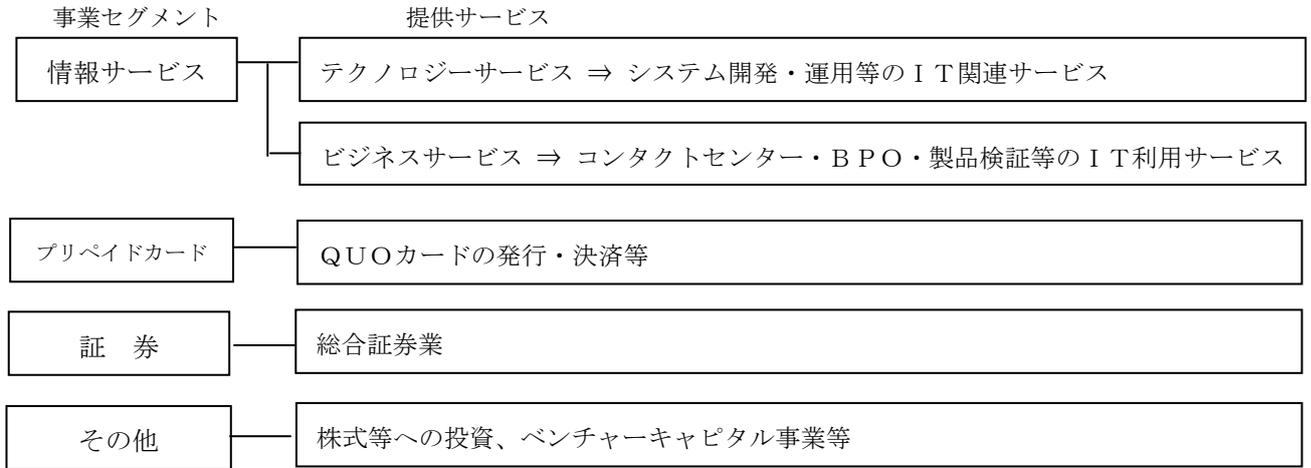
営業利益は、情報サービス事業においてはコスト削減を推進いたしましたが、売上高の減少による影響で営業利益が31.7億円(前年同期比23.4%減)となりました。また、証券事業においては前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し、当第2四半期連結累計期間は8.9億円の営業利益(前年同期42.1億円の営業損失)となりましたが、全社費用及びその他の事業での損失により、連結全体では4.7億円の営業損失(前年同期156.6億円の営業損失)となりました。

経常利益は、営業損失に加え受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益と資本増強のための株式交付費や支払手数料等の営業外費用の影響により7.5億円の経常損失(前年同期146.2億円の経常損失)となりました。

四半期純利益は、経常損失に加え不動産証券化事業撤退損失等の特別損失587.9億円の発生により586.1億円の四半期純損失(前年同期155.1億円の四半期純損失)となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けシステム開発案件の減少に加え、前第2四半期連結累計期間において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型案件精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービス関連の売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は745.2億円（前年同期比22.0%減）となりました。

営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に売上原価・販売費及び一般管理費の削減を行いました。顧客のIT投資抑制など受注環境が厳しく売上高・粗利益が減少し営業利益は31.7億円（同23.4%減）となりました。

〔プリペイドカード事業〕

店頭及びギフトによるカード発行量は共に前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し14.3億円（前年同期比4.5%増）となりました。

営業利益は、カード発行量の減少による影響を受けたものの、機器の販売による粗利益でカバーし、1.3億円（同6.8%増）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は6.8億円（同10.1%増）となっております。

〔証券事業〕

売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も上昇基調となり、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し98.6億円（前年同期比21.1%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約32.1億円削減し、8.9億円（前年同期42.1億円の営業損失）となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること

フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から配送までのバックオフィス業務

〔その他の事業〕

当第2四半期連結累計期間より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業をその他の事業として表示しております。そのため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の表示に組み替えて行っております。

売上高は、主に有価証券の売却益が減少し、6.9億円(前年同期比45.4%減)となりました。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間においては、有価証券の評価損等により15.1億円の営業損失となりました。前第2四半期連結累計期間については有価証券及び投資不動産において多額の評価損の計上等があったことから121.0億円の営業損失となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、13ページ「(5)セグメント情報」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

＜資産 2,715.8億円(前連結会計年度末比 923.4億円(25.4%)減少)＞

流動資産は、不動産証券化事業撤退に伴い、連結子会社であったC S Kファイナンス㈱(現社名 ゲン・キャピタル㈱)に対する貸付金(その他)が217.3億円増加するも金融サービス運用資産が1,019.4億円減少したこと等により843.2億円減少いたしました。

固定資産は、子会社の連結除外等により有形固定資産が29.9億円減少したことや主に売却による投資有価証券の減少26.6億円等により、固定資産全体では80.2億円減少いたしました。

＜負債 2,561.1億円(前連結会計年度末比 825.7億円(24.4%)減少)＞

負債は、当社における短期借入金300.0億円をデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により資本化したことや不動産証券化事業撤退に伴い金融サービス負債が410.1億円減少したこと等により負債合計では、825.7億円減少いたしました。

＜純資産 154.7億円(前連結会計年度末比 97.7億円(38.7%)減少)＞

純資産は、デット・エクイティ・スワップにより300.0億円、(同)ACAインベストメントを引受先とする第三者割当増資160.0億円により資本金及び資本剰余金がそれぞれ230.0億円増加するも、四半期純損失による利益剰余金が減少したこと等により97.7億円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

不動産証券化事業撤退損失や売上債権の増減額及び証券業における流動資産・負債の増減額等による増加があるものの、税金等調整前四半期純損失により営業活動によるキャッシュ・フローは△20.8億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

事務所設備の取得や事業に係る無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等発生しましたが、投資有価証券の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローは11.6億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入債務の長期化に伴う内入弁済等が発生するも、株式発行による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローは48.0億円となりました。

＜現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高＞

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は375.9億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

企業収益の悪化から設備投資が抑制される傾向にあり、新規案件へのIT投資が抑制されるなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間同様に受注環境が厳しく、売上高は前回予想を下回る見通しとなりました。

一方、営業利益につきましては、再生に向けたコスト削減の推進、証券事業の業績改善、不動産証券化事業撤退等が寄与し当初予想を上回る見通しとなりました。また、経常利益、当期純利益につきましては、不動産証券化事業撤退に係る損失の増加及び投資有価証券評価損等の発生による影響がありますが、営業利益の増加により変更はありません。

これらの結果、平成22年3月期業績予想は、平成21年9月8日発表の業績予想を下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	195,000	1,600	3,100	△ 54,000	△ 672.84
今回修正(B)	173,000	3,600	3,100	△ 54,000	△ 672.84
増減額(B-A)	△ 22,000	2,000	-	-	-
増減率(%)	△11.3	125.0	-	-	-
前期連結実績	206,099	△ 123,066	△ 122,479	△ 161,529	△ 2,097.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は平成21年9月30日付で当社の連結子会社であったCSKファイナンス㈱(現社名 ゲン・キャピタル㈱)の株式を譲渡したことにより、同社から出資していた匿名組合等が子会社でなくなったため、特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負契約に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は514百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ118百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、13ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,713	36,309
受取手形及び売掛金	19,870	27,680
有価証券	9,166	11,159
営業投資有価証券	3,971	2,144
たな卸資産	4,113	4,146
未収還付法人税等	951	2,905
金融サービス運用資産	—	101,940
証券業における預託金	27,770	26,810
証券業におけるトレーディング商品	5,824	6,859
証券業における信用取引資産	29,089	20,503
その他	52,465	28,606
投資損失引当金	—	△46
貸倒引当金	△8,659	△419
流動資産合計	184,278	268,599
固定資産		
有形固定資産	37,018	40,009
無形固定資産	5,763	6,626
投資その他の資産		
投資有価証券	32,258	34,925
その他	12,656	14,353
貸倒引当金	△389	△583
投資その他の資産合計	44,525	48,695
固定資産合計	87,307	95,331
資産合計	271,586	363,931

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,465	8,678
短期借入金	10,020	78,423
未払法人税等	1,204	1,347
カード預り金	50,332	50,761
賞与引当金	4,175	5,763
開発等損失引当金	1,162	1,836
解約違約金損失引当金	1,811	1,811
金融サービス負債	—	41,016
証券業におけるトレーディング商品	336	542
証券業における信用取引負債	20,414	13,865
証券業における預り金及び受入保証金	36,740	33,121
その他	16,039	19,407
流動負債合計	147,703	256,575
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	47,500	—
退職給付引当金	207	274
役員退職慰労引当金	22	114
その他	3,205	4,056
固定負債合計	107,727	81,237
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	679	870
特別法上の準備金合計	679	870
負債合計	256,110	338,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,225	73,225
資本剰余金	53,763	30,763
利益剰余金	△138,931	△80,313
自己株式	△68	△68
株主資本合計	10,989	23,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△509	△990
為替換算調整勘定	—	△2,440
評価・換算差額等合計	△509	△3,430
新株予約権	467	—
少数株主持分	4,528	5,070
純資産合計	15,475	25,247
負債純資産合計	271,586	363,931

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	102,869	84,603
売上原価	84,240	57,619
売上総利益	18,629	26,983
販売費及び一般管理費	34,298	27,460
営業損失(△)	△15,668	△477
営業外収益		
受取利息	62	21
受取配当金	287	168
カード退蔵益	468	519
その他	738	544
営業外収益合計	1,557	1,254
営業外費用		
支払利息	9	16
退職給付費用	130	130
株式交付費	—	465
支払手数料	—	599
その他	370	316
営業外費用合計	510	1,528
経常損失(△)	△14,621	△751
特別利益		
投資有価証券売却益	—	467
事業譲渡益	499	—
金融商品取引責任準備金戻入益	715	185
その他	276	570
特別利益合計	1,490	1,223
特別損失		
減損損失	1,922	—
事業再構築に係る損失	1,336	—
不動産証券化事業撤退損失	—	55,940
その他	1,180	2,858
特別損失合計	4,440	58,798
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,571	△58,326
法人税、住民税及び事業税	1,469	778
法人税等還付税額	△421	—
法人税等調整額	△3,024	△466
法人税等合計	△1,976	311
少数株主損失(△)	△77	△20
四半期純損失(△)	△15,517	△58,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,571	△58,326
減価償却費	3,282	2,785
減損損失	2,079	481
のれん償却額	550	88
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	552	△1,027
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△715	△185
受取利息及び受取配当金	△1,219	△733
支払利息	842	2,145
不動産証券化事業撤退損失	—	46,733
売上債権の増減額(△は増加)	4,734	7,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,024	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,523	△3,212
カード預り金の増減額(△は減少)	1,386	△429
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△617	130
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	△738	1,085
金融サービス負債の増減額(△は減少)	△12,611	—
証券業における預託金の増減額(△は増加)	1,734	△1,759
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△4,834	1,035
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	—	1,293
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	10,142	△8,585
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△2,806	200
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	2,845	△205
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,813	6,548
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△2,504	3,619
その他	△5,131	△1,918
小計	△26,962	△2,400
利息及び配当金の受取額	1,264	777
利息の支払額	△725	△2,209
法人税等の還付額	1,185	1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,237	△2,084

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入・払戻(純額)	488	△470
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	1,870	—
有形固定資産の取得による支出	△3,034	△1,363
無形固定資産の取得による支出	△3,706	△942
投資有価証券の取得による支出	△6,925	△2,110
投資有価証券の売却による収入	5,718	6,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△543
その他	73	249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,515</b>	<b>1,163</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,030	△40,853
長期借入れによる収入	—	50,000
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	—	16,000
配当金の支払額	△1,409	—
新株予約権の発行による収入	—	467
その他	243	△806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,864</b>	<b>4,807</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△24</b>	<b>△175</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,912	3,711
現金及び現金同等物の期首残高	59,200	33,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,288	37,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,155	1,273	8,141	1,300	102,869	—	102,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,361	1	4	76	3,443	(3,443)	—
計	95,517	1,274	8,145	1,376	106,313	(3,443)	102,869
営業費用	91,368	13,380	12,363	1,249	118,361	176	118,538
営業利益又は営業損失(△)	4,148	△12,105	△4,217	126	△12,047	△3,620	△15,668

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,997百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,684	1,363	9,860	694	84,603	—	84,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,837	74	7	0	1,920	(1,920)	—
計	74,522	1,438	9,867	695	86,523	(1,920)	84,603
営業費用	71,343	1,302	8,969	2,207	83,823	1,256	85,080
営業利益又は営業損失(△)	3,178	135	897	△1,512	2,699	△3,177	△477

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

証券事業

証券業、証券業付随業務等

その他の事業

投資事業組合・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,230百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 会計方針の変更

7ページ「4.(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における情報サービス事業の売上高は514百万円増加し、営業利益は118百万円増加しております。

4 不動産証券化事業をはじめとする金融サービス事業からの撤退に伴い、当第2四半期連結累計期間より同事業をその他の事業として表示しております。これにより、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は695百万円増加し、営業損失は1,512百万円増加しております。それに併せて事業区分の記載順番の見直しを行ない、当第2四半期連結累計期間より「情報サービス事業」、「プリペイドカード事業」、「証券事業」、「その他の事業」の順番に変更いたしました。

5 当第2四半期連結累計期間において、C S Kファイナンス㈱(現社名 ゲン・キャピタル㈱)及び同社の連結子会社である㈱C V Cビジネス、ゲン・アセット㈱、匿名組合43社並びに他4社の連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、金融サービス事業における資産の金額が、前連結会計年度と比べ103,664百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社は、平成21年9月29日に開催された臨時株主総会決議に基づき、平成21年9月30日付で主要取引銀行4行へのデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式の発行及び(同)A C Aインベストメントを引受先とする優先株式の発行を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,000百万円増加しており、当第2四半期連結会計期間末の資本金が96,225百万円、資本剰余金が53,763百万円となっております。